

第5回こどもたちを放射線障害から守る全国小児科医の集い

日時： 4月15日(土) 18:00 開場, 18:30 開始 — 21:00 終了

会場：品川区立総合区民会館・「きゅりあん」講習室 (品川区東大井5-18-1 電話: 03 5479 4100)

第120回小児科学会会場 (グランドプリンスホテル新高輪) 最寄駅-JR品川駅から京浜東北線で横浜方面に1駅移動

集いの内容

報告:

1. 福島原発事故後、流産・乳児死亡率と周産期死亡率が増加:

ドイツ・日本の共同研究で明白に

「日本における死産、周産期死亡および乳幼児の死亡

—2001年から2015年にかけてのトレンド分析のアップデート」

「日本の福島原子力発電所事故により汚染された県・都での周産期死亡の増加」

林 敬次 氏 (医療問題研究会・上記2論文著者)

2. 「福島第一原発事故避難者に対するいじめについて」

避難者の方から、支援者の方から (予定)

3. 質疑応答 意見交流

(参加費無料)

会場案内図



連絡先

「第5回全国小児科医の集い」実行委員会

たかまつこどもクリニック 高松 勇

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町1丁目15-6

FAX 06-6167-8902 E-mail: meeting0522@gmail.com

全国の小児科医は科学的立場に立って、子どもたちを放射線から守ろう

全国の皆様へ

4月14日（金）～16日（日）東京で開催されます第120回日本小児科学会学術集会の開催期間中に、「第5回子どもたちを放射線障害から守る全国小児科医の集い」を開催いたします。

2011年3月11日の東日本大震災と福島原発事故から6年が過ぎました。福島原発事故後の健康への影響では、明白な甲状腺がん異常多発、流産・乳児死亡率と周産期死亡率の増加などの健康障害が認められています。

福島県民健康調査で甲状腺がんが多数発見されています。本年2月20日の報告では合計184人の甲状腺がん患者、145人の手術患者が認められています。

津田敏秀教授（岡山大学大学院環境生命科学研究科）は、福島の甲状腺がんの発生が日本のがん統計との比較（発症率比の検討）で20～50倍の桁違いの異常多発であり、その多発は事故による影響以外の原因が考えられないことを国際環境疫学会（ISEE）が発行する“Epidemiology”に発表され、甲状腺がん異常多発を認める意見が世界の疫学の専門家で圧倒的多数になっています。

福島原発事故後、流産・乳児死亡率と周産期死亡率が増加していることが、ドイツ・日本の共同研究で明白になってきています。福島原発事故後に、妊娠出産に関する障害が増えていることを示す2つの論文が最近発表されています。いずれも、ドイツ生物統計学研究所・環境衛生研究センター 所属で、原発周辺での白血病の増加を証明してドイツの原発からの撤退政策の契機の一つとなったドイツ政府実施の「KiKK 研究」の研究者の一人、Hagen Scherb氏らと本集いで報告をいただきます林敬次氏ら（医療問題研究会）の共著研究です。 <1>ドイツの雑誌 Strahlentelex に掲載された、福島原発事故後に1) 乳児死亡と妊娠12週以後の死産が東日本で増加していること、2) その中で特に正確に把握されている周産期死亡が増加しているとの論文です。データは2015年末までの最新のもので、これまでの他の論文に発表された内容をリニューアルし、かつ放射能汚染の程度と増加の程度が比例することを証明したも

のです。 <2>もう一つの論文は、上記周産期死亡の分析が医学論文‘Medicine’に掲載されたものです。この論文では、周産期の小児が2014年末までにすでに300人以上が犠牲になっていることを示しています。

また、長崎大学・高村昇氏、山下俊一氏らがこの論文に対する批判を述べられていますが、報告の中では著者らの反論を紹介していただきます。ぜひお聞きいただき、誰が科学的な主張をしているかを考えていただく機会になればと考えています。

福島第一原発事故の影響で避難した子どもたちに対するいじめが横浜市や千葉県などで報道され、その後も次々に発覚しています。一部では、「いつまで避難するの」「放射能を気にし過ぎ」と非難めいた言葉も投げ付けられています。原発事故による避難者に対する無理解や差別、偏見が背景にあるのではないかと考えられます。現在、福島県内外に避難している人は約8万人、そのうち強制避難ではない自主避難者は約3万人と言われています。避難者は、原発事故を体験し、様々な辛い経験をされ、相談者が少なく家族関係に困難を抱えながらの避難生活を送られています。また、避難者には母子避難者が多く、健康不安とともに、家庭生活に多大な犠牲を払って避難生活を続けておられます。避難すると言う選択は、放射能汚染に対する「過剰な不安」ではなく「正当な心配」「根拠ある判断」と考えられます。私たちは、この事態に向き合っていかなければならないと考えます。集いでは、実際に避難者の方やいじめ問題に取り組んでおられる方々から報告を受ける予定です。

自由な意見交換の場として、皆さまのご参加をお待ちしております。

【参考文献】

<1> Scherb H et al. Totgeburten, Perinatalsterblichkeit und Sauglingssterblichkeit in Japan. Strahlentelex Nr.722-723/31. Jahrgang., 2. Februar 2017:1-7

<2> Scherb H, Mori K, Hayashi K. Increases in perinatal mortality in prefectures contaminated by the Fukushima nuclear power plant accident in Japan: A spatially stratified longitudinal study. Medicine (Baltimore). 2016 Sep;95(38):e4958. doi: 10.1097/MD.0000000000004958